５　各種様式

５　各種様式

５－１　都市計画法様式（抜粋）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5- 1
５－１－１　別記様式第２（開発行為許可申請書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5- 1
５－１－２　別記様式第２の２（開発行為許可申請書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5- 3
５－１－３　別記様式第３（資金計画書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5- 5
５－１－４　別記様式第４（工事完了届出書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5- 7
５－１－５　別記様式第５（公共施設工事完了届出書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5- 8
５－１－６　別記様式第８（開発行為に関する工事の廃止の届出書）・・・・・・・・・・・・・・5- 9
５－１－７　別記様式第９（４３条。建築物の新築、改築若しくは用途の変更）・・・・・・・・5-10
５－２　鈴鹿市都市計画法施行細則様式・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-12
５－２－１　第１号様式（２条関係・申請者の資力及び信用に関する申告書）・・・・・・・・・5-12
５－２－２　第２号様式（２条関係・工事施行者の能力に関する申告書）・・・・・・・・・・・5-13
５－２－３　第３号様式（２条関係・設計説明書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-14
５－２－４　第４号様式（２条関係・同意証明書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-16
５－２－５　第５号様式（２条関係・設計者資格証明書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-17
５－２－６　第６号様式（３条関係・既存権利届出書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-18
５－２－７　第６号様式の２（４条関係・開発行為（変更）協議書）・・・・・・・・・・・・・5-19
５－２－８　第６号様式の３（５条関係・開発行為変更許可申請書）・・・・・・・・・・・・・5-21
５－２－９　第６号様式の４（６条関係・開発行為変更届出書）・・・・・・・・・・・・・・・5-23
５－２－10　第６号様式の５その１（７条関係・工事着手届出書）・・・・・・・・・・・・・・5-24
５－２－11　第６号様式の５その２（７条関係・関係法令の許可状況を示す資料）・・・・・・5-25
５－２－12　第７号様式（８条関係・開発行為許可標識）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-26
５－２－13　第７号様式の２（９条関係・工事施行状況報告書）・・・・・・・・・・・・・・・5-27
５－２－14　第７号様式の３（９条関係・開発行為に係る災害発生報告書）・・・・・・・・・・5-28
５－２－15　第７号様式の４（１０条関係・工事中止（再開）届出書）・・・・・・・・・・・・5-29
５－２－16　第７号様式の５（１１条関係・公共施設の用に供する土地の帰属（寄附申出）
に関する調書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-30
５－２－17　第８号様式（１２条関係・建築等承認申請書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-31
５－２－18　第８号様式の２（１４条関係・建築物の形態制限の特例許可申請書）・・・・・・5-32
５－２－19　第９号様式（１５条関係・予定建築物等以外の建築等許可申請（協議）書）・・・5-33
５－２－20　第９号様式の２（１６条関係・建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第
一種特定工作物の新設協議書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-34
５－２－21　第１０号様式（１７条関係・地位承継届出（承認申請）書）・・・・・・・・・・・5-35
５－２－22　第１０号様式の２（１８条関係・開発登録簿（調書））・・・・・・・・・・・・・5-36
５－２－23　第１１号様式（１８条関係・開発登録簿写し交付申請書）・・・・・・・・・・・・5-37
５－２－24　第１１号様式の２（２０条関係・都市計画法の規定に適合していることを証す
る書面の交付申請書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-38
５－２－25　第１２号様式（２１条関係・身分証明書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-39
５－２－26　第１３号様式（２３条関係・都市計画法による命令の公示）・・・・・・・・・・・5-40
５－３　鈴鹿市開発事業指導要綱・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-41
５－３－１　第１号様式（開発事業事前協議申請書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-41
５－３－２　第２号様式（開発事業事前協議通知書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-43
５－３－３　第３号様式（開発事業事前協議回答書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-45

５－３－４　第４号様式（開発事業事前協議変更申請書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-46
５－３－５　第５号様式（開発事業変更届出書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-48
５－３－６　第６号様式（協定書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-49
５－３－７　第７号様式（開発事業工事着手届出書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-51
５－３－８　第８号様式（開発事業説明標識）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-52
５－３－９　第９号様式（開発事業説明標識設置届）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-53
５－３－10　第１０号様式（開発事業周辺関係者説明報告書）・・・・・・・・・・・・・・・5-54
５－３－11　第１１号様式（開発事業工事完了届出書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-57
５－３－12　第１２号様式（開発事業工事完了確認書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-58
５－３－13　第１３号様式（開発事業工事中止・廃止届出書）・・・・・・・・・・・・・・・5-59
５－３－14　第１４号様式（開発事業工事再開届出書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-60
５－３－15　第１５号様式（公共施設維持管理引継申請書）・・・・・・・・・・・・・・・・5-61
５－３－16　第１６号様式（公共施設等の完了検査に関する提出書類受領書）・・・・・・・5-62
５－３－17　第１７号様式（公共施設維持管理引継書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-63
５－４　別表・様式・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-64
５－４－１　別表１・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-64
５－４－２　別表２・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-65
５－５－１　様式１・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-66
５－５－２　様式２・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-67
５－５－３　様式３・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-68
５－５－４　様式４・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5-69

5-1-1　別記様式第2（省令第16条関係）

開 発 行 為 許 可 申 請 書

正	副

街
調

都市計画法　第２９条第１項の規定により、開発行為の許可を申請します。

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

許可申請者　住所

氏名

電話

連絡先　氏名又は名称

担当者名

電話及びﾌｧｸｼﾐﾘ

開発行為の概要	1　開発区域に含まれる地域の名称	所在地及び地番		
	2　開発区域の面積	［地目］	［公簿面積］ m²	［実測面積］ m²
	3　予定建築物の用途			
	4　工事施行者住所氏名			
	5　工事着手予定年月日	年　月　日		
	6　工事完了予定年月日	年　月　日		
	7　自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	自己居住用	自己業務用	その他用
	8　法第34条の該当号及び該当する理由			
	9　その他必要な事項			
※　受　付　番　号		年　月　日　　第　　号		
※　許可に付した条件				
※　許　可　番　号		年　月　日　　第　　号		

備考
1　宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第10条第１項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第１項の許可を受けたものとみなされます。
2　宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第１項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第１項の許可を受けたものとみなされます。
3　津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第１項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
4　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
5　※印のある欄は記載しないこと。
6　「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
7　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
8　都市計画法に基づく区域区分につき、右上の区分の該当するものに○を付けること。

開発申請面積	㎡	手数料	円	氏　名	

添付書類（図面等）に〇印を付けること。

	(1)設計説明書（自己居住用を除く。）(第3号様式)		(24)土工定規図
	(2)資金計画書（自己居住用、自己業務用(1ha未満)を除く。(12)(13)も同様）(別記様式第３)		(25)雨水施設計画平面図
			(26)汚水施設計画平面図
	(3)地番表（３筆以上の場合）		(27)給水施設計画平面図（自己居住用を除く。）
	(4)公共施設管理者の同意書		(28)がけ断面図
	(5)公共施設管理予定者との協議経過書		(29)擁壁断面図
	(6)関係権利者の同意書(印鑑証明書添付)(第4号様式)		(30)防火水槽構造図
	(7)消防協議の経過を示す書面		(31)排水施設構造図
	(8)申請区域外の工事施行許可書等		(32)調整池構造図
	(9)土地（建物）登記事項証明書		(33)流末水路構造図
	(10)地籍図（公図）の写し		(34)道路計画平面図（自己居住用を除く。）
	(11)設計者資格証明書(1ha未満を除く)(第5号様式)		(35)道路計画縦断図（自己居住用を除く。）
	(12)申請者の資力及び信用に関する申告書(第1号様式)		(36)道路断面図（自己居住用を除く。）
	(13)工事施行者の能力に関する申告書(第2号様式)		(37)排水計画縦断図（自己居住用を除く。）
	(14)法第34条各号証明書（調整区域の場合）		(38)防災工事計画平面図（原則として1ha未満の場合を除く。(39)(40)も同様）
	(15)開発区域位置図		
	(16)開発区域区域図		(39)防災施設構造図
	(17)現況図		(40)排水流量計算書
	(18)土地の公図（集合図）の写し		(41)構造計算書（又は建築確認済証）
	(19)求積図（全体及び各公共施設）		(42)安定計算書
	(20)実測図に基づく公共施設の新旧対照図		(43)予定建築物等の図面（平面図・立面図）
	(21)土地利用計画図		(44)その他市長が必要と認める書類
	(22)造成計画平面図		
	(23)造成計画断面図		

注意事項
1　申請書は、2部（正本・副本）提出してください。
2　添付書類の内、図面等の作成図書については、作成者の氏名を記入してください。

5-1-2　別記様式第2の2（省令第16条関係）

開 発 行 為 許 可 申 請 書

正	副	外

都市計画法　第２９条第２項の規定により、開発行為の許可を申請します。

年　　月　　日

（宛先）　鈴鹿市長

許可申請者　住所

氏名

電話

連絡先　氏名又は名称

担当者名

電話及びﾌｧｸｼﾐﾘ

<table>
<tr><td rowspan="8">開発行為の概要</td><td>1　開発区域に含まれる地域の名称</td><td colspan="3">所在地及び地番</td></tr>
<tr><td>2　開発区域の面積</td><td>［地目］</td><td>［公簿面積］
㎡</td><td>［実測面積］
㎡</td></tr>
<tr><td>3　予定建築物の用途</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>4　工事施行者住所氏名</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>5　工事着手予定年月日</td><td colspan="3">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>6　工事完了予定年月日</td><td colspan="3">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>7　自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別</td><td colspan="3">自己居住用　　自己業務用　　その他用</td></tr>
<tr><td>8　その他必要な事項</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">※ 受　付　番　号</td><td colspan="3">年　月　日　　第　　号</td></tr>
<tr><td colspan="2">※ 許可に付した条件</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">※ 許　可　番　号</td><td colspan="3">年　月　日　　第　　号</td></tr>
</table>

備考

1　宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第10条第１項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第１項の許可を受けたものとみなされます。

2　宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第１項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第１項の許可を受けたものとみなされます。

3　津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第１項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

4　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

5　※印のある欄は記載しないこと。

6　「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

7　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

8　都市計画法に基づく区域区分につき、右上の区分の該当するものに○を付けること。

開発申請面積	㎡	手数料	円	氏　名	

添付書類（図面等）に〇印を付けること。

	(1)設計説明書（自己居住用を除く。）(第3号様式)		(24)土工定規図
	(2)資金計画書（自己居住用、自己業務用(1ha未満)を除く。(12)(13)も同様）(別記様式第３)		(25)雨水施設計画平面図
			(26)汚水施設計画平面図
	(3)地番表（３筆以上の場合）		(27)給水施設計画平面図（自己居住用を除く。）
	(4)公共施設管理者の同意書		(28)がけ断面図
	(5)公共施設管理予定者との協議経過書		(29)擁壁断面図
	(6)関係権利者の同意書(印鑑証明書添付)(第4号様式)		(30)防火水槽構造図
	(7)消防協議の経過を示す書面		(31)排水施設構造図
	(8)申請区域外の工事施行許可書等		(32)調整池構造図
	(9)土地（建物）登記事項証明書		(33)流末水路構造図
	(10)地籍図（公図）の写し		(34)道路計画平面図（自己居住用を除く。）
	(11)設計者資格証明書(1ha未満を除く)(第5号様式)		(35)道路計画縦断図（自己居住用を除く。）
	(12)申請者の資力及び信用に関する申告書(第1号様式)		(36)道路断面図（自己居住用を除く。）
	(13)工事施行者の能力に関する申告書(第2号様式)		(37)排水計画縦断図（自己居住用を除く。）
	(14)法第34条各号証明書（調整区域の場合）		(38)防災工事計画平面図（原則として1ha未満の場合を除く。(39)(40)も同様）
	(15)開発区域位置図		
	(16)開発区域区域図		(39)防災施設構造図
	(17)現況図		(40)排水流量計算書
	(18)土地の公図（集合図）の写し		(41)構造計算書（又は建築確認済証）
	(19)求積図（全体及び各公共施設）		(42)安定計算書
	(20)実測図に基づく公共施設の新旧対照図		(43)予定建築物等の図面（平面図・立面図）
	(21)土地利用計画図		(44)その他市長が必要と認める書類
	(22)造成計画平面図		
	(23)造成計画断面図		

注意事項

1　申請書は、2部（正本・副本）提出してください。

2　添付書類の内、図面等の作成図書については、作成者の氏名を記入してください。

5-1-3　別記様式第3（省令第16条関係）

資　金　計　画　書

1　収支計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　　　千円）

科目		金額
収入	自己資金	
	借入金	
	処分収入	
	宅地処分収入	
	補助負担金	
	計	
支出	事業費	
	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	給水施設工事費	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	借入償還金	
	計	

2　年度別資金計画

科目 ＼ 年度		年度	年度	年度	年度	計
支出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	整地工事費					
	道路工事費					
	排水施設工事費					
	給水施設工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	借入償還金					
	計					
収入	自己資金					
	借入金					
	処分収入					
	宅地処分収入					
	補助負担金					
	計					
借入金の借入先						

5-1-4　別記様式第4（省令第29条関係）

工　事　完　了　届　出　書

年　月　日

（宛先）鈴鹿市長

届出者住所
氏名

検査立会人
氏名

電話

都市計画法第３６条第１項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号　　年　月　日　　第　　号　）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

１　工事完了年月日　　　　年　月　日

２　工事を完了した開発区域又は
　　工区に含まれる地域の名称

5-1-5　別記様式第５（省令第29条関係）

公 共 施 設 工 事 完 了 届 出 書

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

届出者住所
氏名

検査立会人
氏名

電話

都市計画法第３６条第１項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号　　　年　　月　　日　　　第　　　　号　）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

１　工事完了年月日　　　　　　　年　　月　　日

２　工事を完了した開発区域又は
工区に含まれる地域の名称

３　工事を完了した公共施設

5-1-6　別記様式第８（省令第 32 条関係）

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

届出者住所
氏名

都市計画法第３８条の規定により、開発行為に関する工事
（許可番号　　　　年　　月　　日　　　　　第　　　　　号 ）を下記のとおり
廃止しましたので届け出ます。

記

１　開発行為に関する工事を
　　廃止した年月日　　　　　　　　　　　年　　月　　日

２　開発行為に関する工事の
　　廃止に係る地域の名称

３　開発行為に関する工事の
　　廃止に係る地域の面積

5-1-7　別記様式第9（省令第34条関係）

建築物の新築、改築若しくは用途の変更
又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第１項の規定により（建　築　物／第一種特定工作物）の（新　築／改　築／用途の変更／新　設）の許可を申請します。

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

申請者　住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者氏名
電　話
連絡先　住所又は所在地
氏名又は名称
担当者名
電話及びﾌｧｸｼﾐﾘ

1. 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	所在地　地番 鈴鹿市		
	地目	公簿面積 ㎡	実測面積 ㎡
2. 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	申請用途	構造　階数	
		延べ面積 ㎡	
3. 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	既存用途	構造　階数	
		延べ面積 ㎡	
4. 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第１号から第10号まで又は令第36条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	法34条第（　　）号 又は 令第36条第1項第3号（　　）提案基準（　　）		
5. その他必要な事項	道路、水路等の占用加工（有・無）、農地転用（有・無）		
※受　付　番　号	年　月　日　第　　号		
※許可に付した条件			
※許　可　番　号	年　月　日　第　　号		

備考１　※印のある欄は記載しないこと。

２　４の欄につき、三重県開発審査会基準の場合は提案基準番号を記載すること。

３　「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

４　この申請書には、別紙に掲げる書類を添付すること。

（別紙）申請書作成要領

書　類　名	備　考
許可申請書	表紙
地番表（3筆以上の場合）	地番の若い順に、町名、地番、地積（公簿・実測）、所有権者その他の権利者を記入
法第34条各号証明書	各号に該当する内容を証明又は説明する書類を添付 法第34条第1号による建築物の場合は申請地から半径500m以内に30戸の確認資料を添付 分家住宅の場合は説明資料、添付書類（住民票、戸籍謄本等）を添付
その他指示する書類	他の法令による許可、認可等の写しで都市計画法第43条許可以前に必要なものを添付

添付図書

図書の名称	明示事項	縮尺	摘　要
附近見取図 （位置図）	□方位 □申請地を赤枠で明示 □申請地の周辺の公共施設 □申請地から排出される雨水・汚水の放流方向、放流系統を明示	1/2, 500	□分家住宅の場合は本家（線引き時）の位置を明示 □指定既存集落の範囲を明示 □水の流れは青線矢印で明示 □敷地増し申請の場合は従前地を青枠で明示
公図の写し	□申請地を赤枠で明示 □民有地以外は色別で明示 （例：道路－茶色、水路－青色） □区域外工事の範囲を赤ハッチング明示		□法務局発行印のある最新のものを添付（発行日より６カ月以内） □区域がまたがる場合は合成し、日付、転写者の氏名を記入 □敷地増し申請の場合は従前地を青枠で明示
土地全部事項証明書	□原本を添付		□証明を受けようとする全ての土地の証明を添付 □法務局発行印のある最新のものを添付（発行日より６カ月以内）
現況写真 （2方向以上）	□申請地を赤枠で明示		
敷地求積図・求積表	□申請地を赤枠で明示	1/250 以上	□道路後退面積を別に明示 □敷地増し申請の場合は従前地面積を別に明示（従前地を青枠で明示）
土地利用計画図	□方位 □申請地を赤枠で明示 □道路・河川・水路・側溝等の名称・有効幅員（2 カ所以上）を明示 □申請地の境界線・境界寸法を明示 □予定・既存建築物の用途・位置を明示 □がけ、擁壁の名称・位置を明示 □構造物（区域内・外周）の名称・位置を明示 □排水施設の名称・位置・構造・寸法・放流方向を明示 □高低差を明示 □宅地の断面図の位置を明示	1/250 以上	□道路中心線、道路後退線、後退寸法を明示 □排水施設の管渠の長さがその内径又は内法幅の120 倍を超えない範囲内に排水桝を明示 □水の流れは青線矢印で明示 □法面の勾配を明示 □現況写真の撮影位置・方向を明示 □敷地増し申請の場合は従前地を青枠で明示
宅地の断面図 （2 カ所以上）	□申請地を赤線で明示 □予定・既存建築物の用途・位置を明示 □がけ、擁壁の名称・位置を明示 □構造物（区域内・外周）の名称・位置を明示	1/200 以上	□高低差を明示 □法面の勾配を明示 □敷地増し申請の場合は従前地を青線で明示
断面詳細図	□がけ、擁壁（勾配、保護の方法、種類、水抜穴の寸法及び間隔） □排水施設（形状、種類、各寸法）		
建築平面図	□各室の用途を明示 □建築求積図との整合が確認できる寸法を明示	1/200 以上	
建築立面図	□最高高さを明示	1/200 以上	
建築求積図・求積表	□建築面積・延べ面積を明示 □建蔽率・容積率を明示（道路後退が伴う場合は後退後の敷地面積で算定）		

（注意事項）　① 申請書は、2 部（正本・副本）提出してください。②設計図書等は作成者が記名したものを提出してください。

③排水施設について、有効に下水が排水できるかどうか計算によらなければ判断できない場合は、排水流雨量計算書を添付してください。

④道路後退（ｾｯﾄﾊﾞｯｸ）を伴う場合は、鈴鹿市に寄附済みの場合を除き、後退用地を含めた敷地で申請してください。

５　各種様式

5-2-1　第１号様式（第２条関係）

申請者の資力及び信用に関する申告書

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

申請者　住所又は所在地
氏名又は名称及び
代　表　者　氏　名
（電　話　　　　　　）

都市計画法第33条第１項第12号に規定する必要な資力及び信用について、次のとおり申告します。

<table>
<tr><td colspan="2">設立年月日</td><td>年　月　日</td><td>資本金</td><td colspan="2">円</td></tr>
<tr><td colspan="2">法令による登録番号等</td><td colspan="4">法令名
登録番号等
許可の日付又は有効期間</td></tr>
<tr><td colspan="2">従業員数</td><td colspan="4">人（うち土木建築関係技術者　　人）</td></tr>
<tr><td colspan="2">前年度事業量</td><td>円</td><td>資産総額</td><td colspan="2">円</td></tr>
<tr><td colspan="2">前年度又は前年の納税額</td><td colspan="2">〔法人税又は所得税〕
円</td><td colspan="2">〔事業税〕
円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">役員略歴</td><td>役職名</td><td>氏名</td><td>年齢</td><td>勤務年数</td><td>資格及び免許の内容</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

備考

１　「設立年月日」、「資本金」及び「役員略歴」欄は、申請者が個人の場合にあっては記入を要しない。

２　「法令による登録番号等」欄は、申請者が宅地建物取引業法による宅地建物取引業者である場合にはその旨及び免許証番号、建築士法による建築士事務所を定めている場合には、その旨及び登録番号又は建設業法による建設業者である場合にはその旨及び登録番号を記入すること。

３　この申告書には、次に掲げる書類を添付すること。

（１）　前年度又は前年の法人税又は所得税及び事業税の納税証明書

（２）　法人にあっては登記事項証明書、個人にあっては住民票

（３）　事業経歴書

（４）　前年度事業量及び資産総額が分かる決算書の写し

（５）　法令による登録番号等の許可証の写し

5-2-2　第2号様式（第2条関係）

工事施行者の能力に関する申告書

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

申請者　住所又は所在地
氏名又は名称及び
代　表　者　氏　名

都市計画法第33条第１項第13号に規定する必要な能力について、次のとおり申告します。

<table>
<tr><td colspan="2">工事施行者の氏名又は名称及び代表者氏名</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">工事施行者の住所又は所在地</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">設立年月日</td><td colspan="2">年　　月　　日</td><td>資本金</td><td colspan="2">円</td></tr>
<tr><td colspan="2">法令による登録番号等</td><td colspan="5">法令名
登録番号等
許可の日付又は有効期間</td></tr>
<tr><td colspan="2">従業員数</td><td>〔事務関係職員〕
人</td><td colspan="2">〔技術関係職員〕
人</td><td>〔労務員〕
人</td><td>〔計〕
人</td></tr>
<tr><td colspan="2">前年度又は前年の納税額</td><td colspan="3">〔法人税又は所得税〕　円</td><td colspan="2">〔事業税〕　円</td></tr>
<tr><td colspan="2">建設業法第26条に規定する主任技術者の住所氏名</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">技術者略歴</td><td>職名</td><td>氏名</td><td>年齢</td><td>勤務年数</td><td colspan="2">資格及び免許の内容</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="7">上記の申告の内容は、事実に相違ありません。
年　　月　　日
住所又は所在地
工事施行者　氏名又は名称及び
代　表　者　氏　名</td></tr>
</table>

備考

1　この申告書は、工事施行者について記入すること。

2　「設立年月日」及び「資本金」欄は、工事施行者が個人の場合にあっては記入を要しない。

3　「法令による登録番号等」欄は、工事施行者が建築士法による建築士事務所を定めている場合にはその旨及び登録番号又は建設業法による建設業者である場合にはその旨及び登録番号を記入すること。

4　この申告書には、工事施行者に係る次に掲げる書類を添付すること。

（1）　前年度又は前年の法人税又は所得税及び事業税の納税証明書

（2）　法人にあっては登記事項証明書、個人にあっては住民票

（3）　事業経歴書

（4）　法令による登録番号等の許可証の写し

5-2-3　第3号様式（第2条関係）

設　　計　　説　　明　　書

１　設計の方針

開発行為の目的		〔区域外工事の有無〕　ア有　イ無
開発計画の設計に関し特に留意した事項		

２　開発区域内の土地の区域区分

ア　市街化区域（　　　　　　　）	〔地区計画等の有無〕
イ　市街化調整区域	
ウ　都市計画区域外	ア有　イ無

３　土地の概要（公簿面積）

	宅　地	農　地	山　林	公共施設用地	その他	計
面積	㎡	㎡	㎡	%	㎡	㎡
比率	%	%	%	%	%	100%

４　土地利用計画

（１）　計画の概要（実測面積）

	宅　地	公共施設用地	公益的施設用地	その他	計
面積	㎡	㎡	㎡	%	㎡
比率	%	%	%	%	100%

（２）　予定建築物の用途及び宅地の区画設定計画（建築基準法上の区画）

〔予定建築物の用途〕	区画数	最大区画面積	最小区画面積	平均区画面積
		㎡	㎡	㎡

５　公共施設等の整備計画

（１）　公共施設計画の概要

	道路施設	公園施設	給水施設	排水施設	汚水施設	その他	計
面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
比率	%	%	%	%	%	%	%

（2）　公益的施設の用地の配置計画

名称					計
面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
比率	％	％	％	％	％	％

（3）　区域外工事の概要

（4）　計画の内容

施設の名称	番号	〔概要〕			管理者（担当課も記入）	用地の帰属	摘要
		延長（寸法）	幅員	面積			
		m	m	㎡			

備考

1　この説明書は、開発区域（開発区域を工区に分けたときは、開発区域及び工区）について作成すること。

2　５ 公共施設等の整備計画の(1) 公共施設計画の概要及び(2) 公益的施設の用地の配置計画における「計」欄の比率は、それぞれ４ 土地利用計画の(1) 計画の概要（実測面積）における「公共施設用地」欄及び「公益的施設用地」欄の比率と一致すること。

3　５ 公共施設等の整備計画の(2) 公益的施設の用地の配置計画における「名称」欄は、小学校、保育所、診療所、日用品の販売店舗等を記入すること。

4　５ 公共施設等の整備計画の(3) 区域外工事の概要は、１　設計の方針の〔区域外工事の有無〕で、ア有の場合のみ記入すること。

5　５ 公共施設等の整備計画の(4) 計画の内容の表中「概要」欄は、広場、公園、緑地及び消防の用に供する貯水施設については面積を、下水管渠については内径寸法及び延長を記入すること。

6　公共施設用地が２以上の者（国・公共団体等）に帰属することとなる場合には、５ 公共施設等の整備計画の(4) 計画の内容の表中「摘要」欄に、その旨を記入し、当該帰属の状態を示す図面その他の資料を添付すること。

5-2-4　第４号様式（第２条関係）

同　　意　　証　　明　　書

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

権利者　住所又は所在地
氏名又は名称及び
代表者氏名　　　　　　印
（電話　　　　　　）

私は、　　　　　が都市計画法の規定による開発行為を行なうことに　　年　　月　　日同意した。

なお、私は、当該開発行為をしようとする土地若しくは当該開発行為に関する工事をしようとする土地の区域内の土地又はこれらの土地にある建築物その他の工作物につき当該開発行為の施行又は当該開発行為に関する工事の妨げとなる次の権利を有するものである。

権利の種類	物件	所在地	面積等	摘要

備考

1　「権利の種類」欄は、所有権、抵当権、根抵当権等の別を記入すること。

2　「物件」欄は、土地、建物等の別を記入すること。

3　「摘要」欄は、物件に第三者の権利がある場合には、その旨を記入すること。

4　印鑑登録証明書を添付すること。

5-2-5　第５号様式（第２条関係）

設　計　者　資　格　証　明　書

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

申請者　住所又は所在地
氏名又は名称及び
代　表　者　氏　名
（電　話　　　　　　）

設計者の資格は、次のとおりです。

<table>
<tr><td>設計者氏名</td><td colspan="2"></td><td>設計者
住　所</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">建築士法等による資格</td><td>資　格　内　容</td><td>取　得　年　月　日</td><td colspan="3">登録又は合格の番号</td></tr>
<tr><td>１級建築士
技術士（　　部門）</td><td>年　月　日</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">学　　歴</td><td>学　校　の　名　称</td><td>学　部　及　び　学　科</td><td colspan="2">履修した課程</td><td>修　業　年　限</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">実　務　経　験</td><td>勤　務　先</td><td>所　在　地</td><td colspan="2">職　名</td><td>実務経験年数</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">設　計　経　歴</td><td>事業主体</td><td>工　事
施　行　者　名</td><td>工　事
施　行　場　所</td><td>開　発　区　域　の
面　積</td><td>許可年月日及び
番　号</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>ヘクタール</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">その他設計者の資格要件に関する事項</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="6">設計者は、上記のとおり都市計画法施行規則第19条第（　　）号（　　）に該当する者であることを証明します。
年　　月　　日
住所又は所在地
使用者　氏名又は名称及び
代　表　者　氏　名</td></tr>
</table>

備考

1　「学歴」欄は、設計者の資格に関係のある学歴を記入すること。

2　「実務経験」欄は、宅地開発に関する技術に関係のある経歴を記入すること。

3　「設計経歴」欄は、開発区域の面積が20ヘクタール以上の開発行為に関する工事の総合的な設計に係る設計図書を作成した経歴を記入すること。

4　「許可年月日及び番号」欄は、宅地造成及び特定盛土等規制法又は都市計画法の規定による許可の年月日及び番号を記入すること。

5　この証明書には、「学歴」欄に記載した学校の卒業証明書等を添付すること。

5-2-6　第6号様式（第3条関係）

既　存　権　利　届　出　書

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

届出者　住所又は所在地
氏名又は名称及び
代表者氏名
電話番号

都市計画法第34条第13号の規定により、次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td colspan="2">市街化調整区域となった年月日</td><td colspan="3">年　月　日</td><td colspan="2">建築又は建設する建築物又は特定工作物の用途</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">職業（法人にあってはその業務の内容）</td><td colspan="7"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">地　　名</td><td rowspan="2">地　番</td><td rowspan="2">地　目</td><td rowspan="2">地　積
（㎡）</td><td rowspan="2">実測地積（㎡）</td><td colspan="4">当該土地の利用に関する権利</td></tr>
<tr><td>種　　類</td><td>内 容</td><td>取　得
年 月 日</td><td>所有者氏名</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9"></td></tr>
</table>

備考
1　「建築又は建設する建築物又は特定工作物の用途」欄は、その用途を具体的に記入すること。
2　「地目」欄は、田、畑、宅地、山林等の区分を記入すること。
3　「当該土地の利用に関する権利」欄は、土地の利用に関する所有権以外の権利を有する場合に記入すること。
4　「職業」欄は、自己の居住の用に供する建築物を建築する目的で権利を有する者は、記入の必要がない。
5　この届出書には、次に掲げる書類を添付すること。
（１）　位置図（土地の形状及び周辺の状況のわかる１／2500程度のもの）
（２）　土地の登記事項証明書
（３）　予定建築物等の配置図
（４）　農地法許可書の写し（農地法の許可を受け、土地の所有権移転登記がなされていない場合）
（５）　その他市長が必要と認める書類

5-2-7　第６号様式の２（第４条関係）

開発行為（変更）協議書	正	副

年　月　日

（宛先）鈴鹿市長

協議者　所　在　地
　　　　名　　　称
　　　　代表者氏名
　　　　電話
連絡先　住所又は所在地
　　　　氏名又は名称
　　　　担当者名
　　　　電話及びファクシミリ

都市計画法第34条の２第１項（又は第35条の２第４項）の規定により、開発行為の（変更）協議をします。

開発行為の概要	1　開発区域に含まれる地域の名称	街　調 区域外	所在地 地　番		
	2　開発区域の面積	地目	公簿面積　㎡	実測面積　㎡	
	3　予定建築物等の用途				
	4　工事施行者住所氏名				
	5　工事着手予定年月日	年　月　日			
	6　工事完了予定年月日	年　月　日			
	7　自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	自己業務用　その他のもの			
	8　法第34条の該当号及び該当する理由				
	9　その他必要な事項				
※受付番号		年　月　日　鈴鹿市指令　第　号			
※協議成立の条件					
※許可番号		年　月　日　鈴鹿市指令　第　号			

備考
1　※印のある欄は記載しないこと。
2　「法第34条の該当号及び該当する理由」欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
3　「その他必要な事項」欄は、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
4　協議が成立したことをもって開発許可があったものとみなされるので、第７号様式等における「許可番号」欄は、上表に記載された許可番号を記載すること。

添付書類（図面等）に○印を付けること。			
	（１）　設計説明書		(24)　土工定規図
	（２）　資金計画書（自己業務用（１ha未満）を除く。(12)(13)も同様）		(25)　雨水施設計画平面図
			(26)　汚水施設計画平面図
	（３）　地番表（３筆以上の場合）		(27)　給水施設計画平面図（自己居住用を除く。）
	（４）　公共施設管理者の同意書		
	（５）　公共施設管理予定者との協議経過書		(28)　がけ断面図
			(29)　擁壁断面図
／	（６）　関係権利者の同意書(印鑑証明書添付)		(30)　防火水槽構造図
			(31)　排水施設構造図
	（７）　消防協議の経過を示す書面		(32)　調整池構造図
	（８）　申請区域外の工事施行許可書等		(33)　流末水路構造図
			(34)　道路計画平面図（自己居住用を除く。）
	（９）　土地（建物）登記事項証明書		
	(10)　地籍図（公図）の写し		(35)　道路計画縦断図（自己居住用を除く。）
／	(11)　設計者資格証明書(１ha未満を除く。)		
			(36)　道路断面図（自己居住用を除く。）
／	(12)　申請者の資力及び信用に関する申告書		
			(37)　排水計画縦断図（自己居住用を除く。）
／	(13)　工事施行者の能力に関する申告書		
			(38)　防災工事計画平面図（原則として１ha未満の場合を除く。(39)(40)も同様）
	(14)　法第34条各号証明書(調整区域の場合)		
	(15)　開発区域位置図		(39)　防災施設構造図
	(16)　開発区域区域図		(40)　排水流量計算書
	(17)　現況図		(41)　構造計算書（又は建築確認済証）
	(18)　土地の公図（集合図）の写し		
	(19)　求積図（全体及び各公共施設）		(42)　安定計算書
	(20)　実測図に基づく公共施設の新旧対照図		(43)　予定建築物等の図面（平面図・立面図）
	(21)　土地利用計画図		(44)　その他市長が必要と認める書類
	(22)　造成計画平面図		
	(23)　造成計画断面図		

※　変更協議の場合、変更に係る書類のみ添付することとし、下欄も記入すること。
なお、当該協議より前に開発変更協議を行っている場合は、「開発許可の年月日及び番号」欄の空欄に括弧書きで最終の変更許可年月日及び番号もあわせて記載すること。

開発許可の年月日及び番号	年　　月　　日　第　　　　　号
変　　更　　の　　理　　由	

5-2-8　第6号様式の3（第5条関係）

開発行為変更許可申請書	正	副

<table>
<tr><td colspan="5">年　月　日

（宛先）鈴鹿市長

許可申請者　住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者氏名
電話
連絡先　住所又は所在地
氏名又は名称
担当者名
電話及びファクシミリ

都市計画法第35条の２第１項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">開発行為の変更の概要</td><td>1　開発区域に含まれる地域の名称</td><td colspan="3">所在地及び地番</td></tr>
<tr><td>2　開発区域の面積</td><td>地目</td><td>公簿面積　㎡</td><td>実測面積　㎡</td></tr>
<tr><td>3　予定建築物等の用途</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>4　自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別</td><td colspan="3">自己居住用　自己業務用　その他のもの</td></tr>
<tr><td>5　工事施行者住所氏名</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>6　法第34条の該当号及び該当する理由</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>7　その他必要な事項</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">開発許可の年月日及び番号</td><td colspan="3">年　月　日　鈴鹿市指令　第　号</td></tr>
<tr><td colspan="2">変更の理由</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">※受付番号</td><td colspan="3">年　月　日　鈴鹿市指令　第　号</td></tr>
<tr><td colspan="2">※変更の許可に付した条件</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">※変更許可番号</td><td colspan="3">年　月　日　鈴鹿市指令　第　号</td></tr>
</table>

備考

1　「開発許可の年月日及び番号」欄は、当該申請より前に開発行為変更許可を受けている場合は、空欄に括弧書きで最終の変更許可年月日及び番号も併せて記載すること。

2　※印のある欄は記入しないこと。

3　開発行為の変更の概要は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

4　変更内容の確認ができる書類（図書等）を添付すること。

添付書類（図面等）に○印を付けること。			
	（１）　設計説明書		(24)　土工定規図
	（２）　資金計画書（自己業務用（１ha未満）を除く。(12)(13)も同様）		(25)　雨水施設計画平面図
			(26)　汚水施設計画平面図
	（３）　地番表（３筆以上の場合）		(27)　給水施設計画平面図（自己居住用を除く。）
	（４）　公共施設管理者の同意書		
	（５）　公共施設管理予定者との協議経過書		(28)　がけ断面図
			(29)　擁壁断面図
	（６）　関係権利者の同意書(印鑑証明書添付)		(30)　防火水槽構造図
			(31)　排水施設構造図
	（７）　消防協議の経過を示す書面		(32)　調整池構造図
	（８）　申請区域外の工事施行許可書等		(33)　流末水路構造図
			(34)　道路計画平面図（自己居住用を除く。）
	（９）　土地（建物）登記事項証明書		
	(10)　地籍図（公図）の写し		(35)　道路計画縦断図（自己居住用を除く。）
	(11)　設計者資格証明書(１ha未満を除く。)		
			(36)　道路断面図（自己居住用を除く。）
	(12)　申請者の資力及び信用に関する申告書		
			(37)　排水計画縦断図（自己居住用を除く。）
	(13)　工事施行者の能力に関する申告書		
			(38)　防災工事計画平面図（原則として１ha未満の場合を除く。(39)(40)も同様)
	(14)　法第34条各号証明書(調整区域の場合)		
	(15)　開発区域位置図		(39)　防災施設構造図
	(16)　開発区域区域図		(40)　排水流量計算書
	(17)　現況図		(41)　構造計算書（又は建築確認済証）
	(18)　土地の公図（集合図）の写し		
	(19)　求積図（全体及び各公共施設）		(42)　安定計算書
	(20)　実測図に基づく公共施設の新旧対照図		(43)　予定建築物等の図面（平面図・立面図）
	(21)　土地利用計画図		(44)　その他市長が必要と認める書類
	(22)　造成計画平面図		
	(23)　造成計画断面図		

注意事項

1　申請書は、2部（正本・副本）提出してください。

2　添付書類の内、図面等の作成図書については、作成者の氏名を記入してください。

3　添付書類は、変更に係るもののみ添付してください。

5-2-9　第6号様式の4（第6条関係）

開　発　行　為　変　更　届　出　書	正	副

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

届出者　住所又は所在地
氏名又は名称及
び代表者氏名
連絡先　住所又は所在地
氏名又は名称
担当者名
電話及びファクシミリ

都市計画法第35条の２第３項の規定により、開発行為の変更について次のとおり届け出ます。

開発許可の年月日及び番号	年　　月　　日　　第　　　　号
開発区域に含まれる地域の名称	所在地及び地番
変更に係る事項	（変更前） （変更後）
変更年月日	
変更の理由	

備考

1　「開発許可の年月日及び番号」欄は、開発変更許可を受けている場合は、空欄に括弧書きで最終の変更許可年月日及び番号も併せて記載すること。

2　変更に係る事項は、変更前、変更後の内容を対照させて記載すること。

5-2-10　第６号様式の５その１（第７条関係）

工　事　着　手　届　出　書

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

届出者　住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者氏名
電話
連絡先　住所又は所在地
氏名又は名称
担当者名
電話及びファクシミリ

鈴鹿市都市計画法施行細則第７条の規定により、次のとおり届け出ます。

開発許可の年月日及び番号	年　　月　　日　　第　　　　号		
開発区域に含まれる地域の名称	所在地及び地番		
工　　　　期	着手年月日	年　　月　　日	別紙工事工程表のとおり
	完了予定年月日	年　　月　　日	
連　絡　先	担当者　　　　　　電話		
夜間連絡先	担当者　　　　　　電話		
工事施行者	住　所 氏名又は名称 担当者　　　　　　電話		
設　計　者	住　所 名　称 担当者　　　　　　電話		
権利関係者同意取得状況			

備考
１　「開発許可の年月日及び番号」欄は、開発変更許可を受けている場合は、空欄に括弧書きで最終の変更許可年月日及び番号も併せて記載すること。
２　この届出書には、次に掲げる書類を添付すること。
（１）　工程表
（２）　捨土又は補足土（搬入土）がある場合には、搬出又は搬入の計画書
（３）　関係法令の許可状況を示す資料（第６号様式の５（その２））
（４）　権利関係者の同意書（添付が必要なものに限る。）
（５）　その他市長が必要と認める書類

5-2-11　第 6 号様式の 5 その 2（第 7 条関係）

関係法令の許可状況を示す資料

法 令 等	条 項	申 請	路線名等	提出先	申請内容	申請(受付)日	許可日等	許可番号	備 考

5-2-12　第７号様式（第８条関係）

開 発 行 為 許 可 標 識

許　可　年　月　日	年　月　日
許　可　番　号	鈴鹿市指令　第　　号
工　事　予　定　期　間	年　月　日から　年　月　日まで
開発区域の地域の名称	
開　発　区　域　の　面　積	
許可を受けた者の 住　所（所　在　地） 氏名（名称及び代表者氏名）	
工　事　施　行　者　の 住　所（所　在　地） 氏名（名称及び代表者氏名）	（電話　　　　）

80cm以上

90cm以上

備考

1　自己の居住又は業務の用に供する建築物の場合は、縦25cm以上、横35cm以上とすることができる。

2　標示内容が変更となった場合、速やかに変更後の内容に修正すること。

5-2-13　第７号様式の２（第９条関係）

工　事　施　行　状　況　報　告　書

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

報告者　住所又は所在地
氏名又は名称及
び代表者氏名
電話
連絡先　住所又は所在地
氏名又は名称
担当者名
電話及びファクシミリ

鈴鹿市都市計画法施行細則第９条の規定により、次のとおり報告します。

開発許可の年月日及び番号	年　　月　　日　　第　　　　号				
開発区域に含まれる地域の名称	所在地及び地番				
工事施行者連絡先	電話				
工事進捗状況	設　　計		出　来　高		備　　考
	工　種	数　量	工　種	進　捗　率	

備考
1　「開発許可の年月日及び番号」欄は、開発変更許可を受けている場合は、空欄に括弧書きで最終の変更許可年月日及び番号も併せて記載すること。
2　この報告書には、次に掲げる書類を添付すること。
（1）　工程表
（2）　防災点検結果報告書及び写真（何年何月現在を明記すること。）
（3）　その他市長が必要と認める書類

5-2-14　第７号様式の３（第９条関係）

開発行為に係る災害発生報告書

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

報告者　住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者氏名
電話
連絡先　住所又は所在地
氏名又は名称
担当者名
電話及びファクシミリ

鈴鹿市都市計画法施行細則第９条の規定により、次のとおり報告します。

開発許可の年月日及び番号		年　　月　　日　　第　　　　号
開発区域に含まれる地域の名称		所在地及び地番
工事施行者連絡先		電話
災害発生年月日		年　　月　　日（～　　　年　　月　　日）
災害発生の原因		
災害発生の区域		別添図面のとおり　　（面積　　　　㎡）
被災の状況		
災害対策	応急措置	
	復旧対策	

備考
1　「開発許可の年月日及び番号」欄は、開発変更許可を受けている場合は、空欄に括弧書きで最終の変更許可年月日及び番号も併せて記載すること。
2　この報告書には、次に掲げる書類を添付すること。
（１）　被災写真及び応急対策写真
（２）　復旧計画書
（３）　その他市長が必要と認める書類

5-2-15　第 7 号様式の 4（第 10 条関係）

工 事 中 止（再　開）届 出 書

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

届出者　住所又は所在地
　　　　氏名又は名称及
　　　　び代表者氏名
　　　　電話
連絡先　住所又は所在地
　　　　氏名又は名称
　　　　担当者名
　　　　電話及びファクシミリ

鈴鹿市都市計画法施行細則第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

開発許可の年月日及び番号	年　　月　　日　　第　　　　号		
開発区域に含まれる地域の名称			
工　事　施　行　者	住所又は所在地 氏名又は名称 及び代表者氏名 電話		
工　　　　期		中止前の工期	再　開　後　工　期
	着　手　日	年　月　日	（再開日）　年　月　日
	完了予定日	年　月　日	年　月　日
工事中止（予定）期間	年　月　日から　年　月　日まで　日（月）間		
中止（再開）の理由			
中止期間中の措置			
備　　　考			

備考
1　「中止期間中の措置」欄は中止時のみ、「工事施行者」及び「再開後工期」欄は再開時のみ記入すること。
2　「開発許可の年月日及び番号」欄は、開発変更許可を受けている場合は、空欄に括弧書きで最終の変更許可年月日及び番号も併せて記載すること。
3　工区につき中止する場合は、「開発区域に含まれる地域の名称」欄にその旨明記すること。
4　この届出書には、次に掲げる書類を添付すること。
（1）　開発区域位置図
（2）　現況図
（3）　中止期間中の措置が分かる防災計画図等
（4）　その他市長が必要と認める書類

5-2-16　第 7 号様式の 5（第 11 条関係）

公共施設の用に供する土地の帰属（寄附申出）に関する調書

1　開発許可申請者　住所又は所在地
　　　　　　　　　氏名又は代表者氏名
　　　　　　　　　電　話

2　開発行為場所［所在地・地番］………………………………………

3　開発行為内容

開発目的及び面積	［目的］　　　　　　［面積］　　　　　　㎡
許可年月日、番号	年　　月　　日　鈴鹿市指令　　第　　　　号

4　完了検査対象区域　　　全区域　　　　工区（　　　　　㎡）

5　土地の帰属（寄附申出）状況一覧表

概要／施設	延長（ｍ）	幅員（ｍ）	面積（㎡）	登記・承認予定年月日	備　　考
道　路					
公　園					
緑　地					
広　場					
下水道					
運河・水路					
河　川					
調整池					
消防用貯水施設					
ごみ集積所					

備考

1　この調書は、工事完了届出書又は公共施設工事完了届出書に添付すること。

2　土地利用計画図に該当施設を色別して添付すること。

3　登記嘱託請求書に必要書類を添付し別途提出すること。

5-2-17　第8号様式（第12条関係）

建　築　等　承　認　申　請　書

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

申請者　住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者氏名
電話
連絡先　住所又は所在地
氏名又は名称
担当者名
電話及びファクシミリ

都市計画法第37条第１号の規定による承認を受けたいので次のとおり申請します。

開発許可の年月日及び番号	年　　月　　日　　第　　　　号
土地の所在地及び面積	所在地及び地番 ㎡
用途	
種別	
都市計画法第36条第３項の公告前に建築物又は特定工作物を建築又は建設しなければならない理由	

備考

1　「開発許可の年月日及び番号」欄は、開発変更許可を受けている場合は、空欄に括弧書きで最終の変更許可年月日及び番号も併せて記載すること。

2　「種別」欄は、新築、改築、増築又は移転の別を記入すること。

3　この申請書には、次に掲げる図面を添付すること。

（１）　位置図
（２）　土地利用図（造成平面図）
（３）　理由書及び詳細図面（工事の施行による理由の場合）
（４）　予定建築物の平面図及び立面図
（５）　防災的処理計画図（大規模開発の場合）
（６）　その他市長が必要と認める図面等

5-2-18　第 8 号様式の 2（第 14 条関係）

建築物の形態制限の特例許可申請書

（宛先）鈴鹿市長

年　　月　　日

申請者　住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者氏名
電話
連絡先　住所又は所在地
氏名又は名称
担当者名
電話及びファクシミリ

都市計画法第41条第２項ただし書の規定による許可を受けたいので、次のとおり申請します。

設計者住所氏名			
工事施行者住所氏名			
土地所有者住所氏名			
建築敷地の所在地番、地目、地積	地目　　　地積　　　㎡		
開発許可年月日、番号	年　月　日　第　　号		
建築の種別	□新築　□増築 □改築　□移転	建築物の用途構造、設備	
	申請部分	申請以外の部分	合計
敷地面積	㎡	㎡	㎡
建築面積	㎡	㎡	㎡
延べ面積	㎡	㎡	㎡
建築面積の敷地面積に対する割合		%	
延べ面積の敷地面積に対する割合		%	
建築物の高さ		m	
申請の理由			
工事着工予定年月日	年　月　日	工事完了予定年月日	年　月　日

備考
1　「開発許可の年月日、番号」欄は、開発変更許可を受けている場合は、空欄に括弧書きで最終の変更許可年月日及び番号も併せて記載すること。
2　該当する□の中にレ印をつけること。
3　この申請書には、次に掲げる図面を添付すること。
（1）　位置図
（2）　土地利用図（敷地の面積、建築物等の位置及び壁面の位置を記入したもの）
（3）　建築物の各階平面図　（4）　建築物の立面図（最高の高さを記入したもの）
（5）　その他市長が必要と認める図面等

5-2-19　第9号様式（第15条関係）

予定建築物等以外の建築等許可申請（協議）書

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

申請（協議）者　住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者氏名
電話
連絡先　住所又は所在地
氏名又は名称
担当者名
電話及びファクシミリ

都市計画法第42条第１項ただし書（又は第２項）の規定により、次のとおり申請（協議）します。

	当初開発許可を受けた内容	申請（協議）をしようとする内容
開発許可の年月日及び番号	年　月　日　第　　号	
建築物若しくは特定工作物を建築若しくは建設しようとする土地又は用途の変更をしようとする建築物若しくは特定工作物の存する土地の所在地		
建築物又は特定工作物の用途		
敷地面積		
延べ面積		
建築物若しくは特定工作物を建築若しくは建設し、又は用途の変更をしようとする理由		

備考
1　「開発許可の年月日及び番号」欄は、開発変更許可を受けている場合は、空欄に括弧書きで最終の変更許可年月日及び番号も併せて記載すること。
2　「建築物又は特定工作物の用途」欄について、改築又は用途変更の場合は、既存の用途を記載すること。
3　この申請（協議）書には、位置図（縮尺3,000分の１以上で、方位、当該建築物又は特定工作物の位置及び周辺の建築物又は特定工作物の用途を記入したもの）のほか市長が必要と認める図面等を添付すること。

5-2-20　第9号様式の2（第16条関係）

建築物の新築、改築若しくは用途の変更

または第一種特定工作物の新設協議書

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

協議者　所　在　地
名　　　称
代表者氏名
電話
連絡先　住所又は所在地
氏名又は名称
担当者名
電話及びファクシミリ

都市計画法第43条第３項の規定により（建築物／第一種特定工作物）の（新築／改築／用途の変更／新設）の協議をします。

<table>
<tr><td rowspan="2">建築物を建築しようとする土地又は用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積</td><td colspan="3">所在地及び地番</td></tr>
<tr><td>地　目</td><td>公簿面積
㎡</td><td>実測面積
㎡</td></tr>
<tr><td rowspan="2">建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途</td><td rowspan="2">用　途</td><td colspan="2">構　造</td></tr>
<tr><td colspan="2">建築延べ面積　㎡</td></tr>
<tr><td rowspan="2">改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途</td><td rowspan="2">用　途</td><td colspan="2">構　造</td></tr>
<tr><td colspan="2">建築延べ面積　㎡</td></tr>
<tr><td>建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第１号から第10号まで又は令第36条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>その他必要な事項</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>※　受付番号</td><td colspan="3">年　月　日　第　　号</td></tr>
<tr><td>※　協議成立の条件</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>※　協議番号</td><td colspan="3">年　月　日　第　　号</td></tr>
</table>

備考
　１　※印のある欄は記載しないこと。
　２　「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
　３　この協議書には、次に掲げる書類を添付すること。
　（１）　付近見取図　（２）　敷地現況図　（３）　開発区域の土地の登記事項証明書
　（４）　地籍図（公図）の写し　（５）　地番表（３筆以上の場合）
　（６）　法第34条各号証明書　（７）　その他市長が必要と認める書類

5-2-21　第10号様式（第17条関係）

地位承継届出（承認申請）書

年　月　日

（宛先）鈴鹿市長

届出（申請）者　住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者氏名
電話
連絡先　住所又は所在地
氏名又は名称
担当者名
電話及びファクシミリ

都市計画法第44条（第45条）の規定による地位を承継した（い）ので、次のとおり届け出（申請し）ます。

開発許可の年月日及び番号	年　月　日　第　　号
被承継人の氏名又は名称及び代表者氏名	
承継（権原取得）年月日	年　月　日
承継（取得）の原因	

備考
1　「開発許可の年月日及び番号」欄は、開発変更許可を受けている場合は、空欄に括弧書きで最終の変更許可年月日及び番号も併せて記載すること。
2　都市計画法第44条の規定により地位の承継を受けようとする者は、次に掲げる書類を添付すること。
（1）　一般承継人であることを証する書類
（2）　その他市長が必要と認める書類
3　都市計画法第45条の規定により地位の承継の承認を受けようとする者は、次に掲げる書類を添付すること。
（1）　権原を取得したことを証する書類（土地の登記事項証明書等）
（2）　当該開発行為を行うために必要な資力を有することを証する書類（第１号様式に準じて作成すること。）
（3）　土地所有者等の関係権利者の同意書（第４号様式に準じて作成すること。）
（4）　その他市長が必要と認める書類

5-2-22　第 10 号様式の 2（第 18 条関係）

開　発　登　録　簿　（調　書）

年　度 ― 番　号	法	許　可　番　号	整　理　番　号
―		第　　　　号	

開発許可年月日・許可番号		開発許可を受けた者の住所及び氏名
年　月　日	第　　　号	住所
変更　年　月　日	第　　　号	
変更　年　月　日	第　　　号	
変更　年　月　日	第　　　号	氏名

工事施行者の住所及び氏名	許可に基づく地位の承継
	承継年月日：　年　月　日　第　　　号
住所	住所
氏名	氏名

市街化区域（用途地域）・調整区域の別	市街化区域（１低・２低・１中高・２中高・１住・２住・準住居・近商・商業・準工・工業・工専）・市街化調整区域
予定建築物等の用途	
開発区域に含まれる地域の名称及び面積等	（面積　　　　　）　（区画数　　　　　）
許可条件	
都市計画法第41条第１項の規定による制限の内容	
工事完了検査	工区番号　完了検査日　年　月　日 工区名称　検査済証発行　年　月　日　第　　号 公告　年　月　日　第　　号
都市計画法第41条第２項ただし書の規定による許可	
都市計画法第42条第１項ただし書の規定による許可又は同条第２項に基づく協議の成立	
備考	

5-2-23　第11号様式（第18条関係）

開発登録簿写し交付申請書

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

住所又は所在地
申請者　氏名又は名称及び
代表者氏名
（電　話　　　　　　　）

都市計画法第47条第５項の規定により、開発登録簿の写しの交付を受けたいので、次のとおり申請します。

開発登録簿の整理番号	第　　　　号
開発許可の年月日及び番号	年　月　日　第　　　号
申請枚数	調書　　枚　図面　　枚
申請手数料	円

5-2-24　第11号様式の2（第20条関係）

都市計画法の規定に適合していることを証する書面の交付申請書

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

申請者　住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者氏名
電話
連絡先　住所又は所在地
氏名又は名称
担当者名
電話及びファクシミリ

都市計画法施行規則第60条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1　建築主の住所、氏名及び職業

住　所			
氏　名		職　業	

2　建築しようとする土地の所在地、地番、地目及び面積並びに許可の有無等

所在地及び地番			
地　目		面　積	㎡
開発許可、建築許可等	有・無	年　月　日　第　号	

3　建築物の用途、構造及び規模

工事種別	新築　増築　改築　その他（　　）		
用　途		構　造	
階　数		延面積	㎡

4　適合していることの証明を受けようとする条、項及び号

□	都市計画法　第　条　第　項　第　号
□	都市計画法　第 29 条 ・ 第 43 条の許可を要しない

5-2-25　第 12 号様式（第 21 条関係）

（表）

（使用期間１年）

第　　　　　号

身　　分　　証　　明　　書

所属名
職・氏名
（　　　　　年　　　月　　　日生）

年　　　月　　　日

鈴鹿市長　　　　　　　　　印

6 ㎝ × 8.5㎝

（裏）

都　市　計　画　法（抜粋）

（証明書の携帯）
第27条　第25条第１項の規定により他人の占有する土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。
２　前条第１項の規定により障害物を伐除しようとする者又は土地に試掘等を行なおうとする者は、その身分を示す証明書及び市町村長又は都道府県知事の許可証を携帯しなければならない。
３　前２項に規定する証明書又は許可証は、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。

（立入調査）
第82条　国土交通大臣、都道府県知事若しくは指定都市等の長又はその命じた者若しくは委任した者は、前条の規定による権限を行なうため必要がある場合においては、当該土地に立ち入り、当該土地若しくは当該土地にある物件又は当該土地において行なわれている工事の状況を検査することができる。
２　前項の規定により他人の土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。
３　前項に規定する証明書は、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。
４　第１項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

5-2-26　第 13 号様式（第 23 条関係）

都市計画法による命令の公示

土地（又は工作物等）の所在地

命令を受けた者の氏名

この土地（又は工作物等）は、都市計画法に違反しているので、　　年　　月　　日付けで、同法第81条第１項の規定に基づき、　　　　を命じた。

年　　月　　日

鈴鹿市長

注　意

１　この標識を損壊した者は、法令により罰せられることがあります。

２　この命令に違反して、　　　　　　　を行った場合は罰せられることがあります。

45cm以上

60cm以上

備考　違反物件の敷地内に限らず、見やすい場所に、見やすい大きさで掲示すること。

5-3-1　第１号様式（第４条関係）

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

事業者　住所又は所在地
氏名又は名称及び
代表者氏名
電話番号
連絡先　住所又は所在地
氏名又は名称及び
代表者氏名
電話番号

開 発 事 業 事 前 協 議 申 請 書

開発事業について事前協議を行いたいので、鈴鹿市開発事業指導要綱第４条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　申請要件　□開発行為　□駐車場等　□建築物（中高層・3,000㎡以上）
□雨水流出抑制施設

２　開発事業区域の所在地及び地目
所在地　鈴鹿市＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
登記地目　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
現況地目　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

３　開発事業区域の面積　公簿面積＿＿＿＿＿㎡　実測面積＿＿＿＿＿㎡

４　区域区分　□市街化区域（用途＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿地域）
□市街化調整区域
□その他＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

５　開発事業の目的　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

６　予定建築物の概要
構　造＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
建築面積＿＿＿＿㎡　延べ面積＿＿＿＿㎡　階数＿＿＿＿階　高さ＿＿＿＿m
棟数　＿＿＿＿棟　戸数　＿＿＿＿戸　人口＿＿＿＿人

７　着工予定日　＿＿＿＿年　　月　　日

８　完了予定日　＿＿＿＿年　　月　　日

９　添付図書（※該当する項目の□にレ点を記入すること。）

①	□土地全部事項証明書	
②	□位置図	縮尺　１／2,500
③	□現況図	縮尺　１／1,000　以上
④	□公図写し	
⑤	□実測図	縮尺　１／1,000　以上
⑥	□土地利用計画図	縮尺　１／1,000　以上
⑦	□造成計画平面図及び断面図	縮尺　１／1,000　以上
⑧	□排水系統図	縮尺　１／2,500
⑨	□排水計画平面図及び断面図	縮尺　１／1,000　以上
⑩	□道路計画平面図及び断面図	縮尺　１／1,000　以上
⑪	□給水計画平面図及び断面図	縮尺　１／1,000　以上
⑫	□防火水槽構造図	縮尺　１／50　以上
⑬	□擁壁断面図	縮尺　１／50　以上
⑭	□建築物の配置図	縮尺　１／100　～　200
⑮	□建築物の各階平面図	縮尺　１／100　～　200
⑯	□建築物の立面図及び断面図	縮尺　１／100　～　200
⑰	□建築物の日影図	縮尺　１／100　～　200
⑱	□設計説明書（鈴鹿市都市計画法施行細則第３条に規定する様式に準じること。）	
⑲	□その他市長が指示する図書	

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

10　提出部数＿＿＿＿部

備考　開発事業区域の面積が５ヘクタール以上の場合は、上記のほかにも添付図書が必要になります。

5-3-2　第 2 号様式（第 4 条関係）

第　　　　号
年　　月　　日

（事業者）　　　　　様

鈴鹿市長　　　　　　　印

開 発 事 業 事 前 協 議 通 知 書

年　　月　　日付けで申請のあった開発事業の事前協議について、協議事項は、下記のとおりですので、鈴鹿市開発事業指導要綱第４条第２項の規定により通知します。各項目について関係所属長と協議し、その結果を回答してください。

記

１　申請要件　□開発行為　　□駐車場等　　□建築物（中高層・3,000㎡以上）
□雨水流出抑制施設

２　開発事業区域の所在地

鈴鹿市＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

３　開発事業の目的　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

４　協議事項　別添協議事項書のとおり

（別添）

協　議　事　項　書

1　申請要件　□開発行為　□駐車場等　□建築物（中高層・3,000㎡以上）
　　　　　　□雨水流出抑制施設

2　開発事業区域の所在地
鈴鹿市＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

3　開発事業の目的　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

担当所属名 年　月　日 （所属長印）	協　議　事　項 事　業　者　回　答　欄
年　月　日	
年　月　日	
年　月　日	
年　月　日	
年　月　日	
年　月　日	

備考　各担当所属長の確認印を受けてから提出してください。

5-3-3　第 3 号様式（第 4 条関係）

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

事業者　住所又は所在地
　　　　氏名又は名称及び
　　　　代表者氏名
　　　　電話番号
連絡先　住所又は所在地
　　　　氏名又は名称及び
　　　　代表者氏名
　　　　電話番号

開 発 事 業 事 前 協 議 回 答 書

年　　月　　日付け、　　　第　　　号で通知のあった開発事業の事前協議について、鈴鹿市開発事業指導要綱第４条第３項の規定により、下記のとおり回答します。

記

１　申請要件　□開発行為　　□駐車場等　　□建築物（中高層・3,000㎡以上）
　　　　　　　□雨水流出抑制施設

２　開発事業区域の所在地

　　鈴鹿市＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

３　開発事業の目的　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

４　協議結果　別添協議事項書のとおり

5-3-4　第４号様式（第４条関係）

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

事業者　住所又は所在地
氏名又は名称及び
代表者氏名
電話番号
連絡先　住所又は所在地
氏名又は名称及び
代表者氏名
電話番号

開発事業事前協議変更申請書

開発事業について変更を行いたいので、鈴鹿市開発事業指導要綱第４条第４項の規定により、下記のとおり申請します。

記

主な変更点	
変　更　事　由	

1　申請要件　□開発行為　□駐車場等　□建築物（中高層・3,000㎡以上）
□雨水流出抑制施設

2　開発事業区域の所在地及び地目
所在地　鈴鹿市＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
登記地目　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
現況地目　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

3　開発事業区域の面積　公簿面積＿＿＿＿＿㎡　実測面積＿＿＿＿＿㎡

4　区域区分　□市街化区域（用途＿＿＿＿＿＿＿＿地域）
□市街化調整区域
□その他＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

5　開発事業の目的　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

6　予定建築物の概要

構　　造＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

建築面積＿＿＿＿＿㎡　延べ面積＿＿＿＿＿㎡　階数＿＿＿＿＿階　高さ＿＿＿＿＿m

棟数　＿＿＿＿＿棟　戸数　＿＿＿＿＿戸　人口＿＿＿＿＿人

7　着工予定日　＿＿＿＿＿年　　月　　日

8　完了予定日　＿＿＿＿＿年　　月　　日

9　添付図書（※該当する項目の□にレ点を記入すること。）

①	□土地全部事項証明書		
②	□位置図	縮尺　1／2,500	
③	□現況図	縮尺　1／1,000	以上
④	□公図写し		
⑤	□実測図	縮尺　1／1,000	以上
⑥	□土地利用計画図	縮尺　1／1,000	以上
⑦	□造成計画平面図及び断面図	縮尺　1／1,000	以上
⑧	□排水系統図	縮尺　1／2,500	
⑨	□排水計画平面図及び断面図	縮尺　1／1,000	以上
⑩	□道路計画平面図及び断面図	縮尺　1／1,000	以上
⑪	□給水計画平面図及び断面図	縮尺　1／1,000	以上
⑫	□防火水槽構造図	縮尺　1／50	以上
⑬	□擁壁断面図	縮尺　1／50	以上
⑭	□建築物の配置図	縮尺　1／100 ～ 200	
⑮	□建築物の各階平面図	縮尺　1／100 ～ 200	
⑯	□建築物の立面図及び断面図	縮尺　1／100 ～ 200	
⑰	□建築物の日影図	縮尺　1／100 ～ 200	
⑱	□設計説明書 （鈴鹿市都市計画法施行細則第３条に規定する様式に準じること。）		
⑲	□その他市長が指示する図書		

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

10　提出部数＿＿＿＿＿部

備考　1　変更前を赤字、変更後を黒字にて記載すること。

2　開発事業区域の面積が５ヘクタール以上の場合は、上記のほかにも添付図書が必要になります。

5-3-5　第５号様式（第４条関係）

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

事業者　住所又は所在地
氏名又は名称及び
代表者氏名
電話番号
連絡先　住所又は所在地
氏名又は名称及び
代表者氏名
電話番号

開 発 事 業 変 更 届 出 書

年　　月　　日付けで申請をした開発事業の内容を変更したいので、鈴鹿市開発事業指導要綱第４条第４項の規定により、次のとおり届け出ます。

開発事業区域の所在地	鈴鹿市
開 発 事 業 の 目 的	

変更事項

変更理由

5-3-6　第６号様式（第６条関係）

協　　　　　定　　　　　書

鈴鹿市（以下「甲」という。）と事業者（以下「乙」という。）とは、乙が施行する開発事業に関して、鈴鹿市開発事業指導要綱(平成14年鈴鹿市訓令第３号。以下「要綱」という。）第６条第１項の規定に基づき、次のとおり協定を締結する。

第１条　開発事業区域の所在地及び実測面積は、次に掲げるとおりとする。

（1）　所在地　鈴鹿市＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（2）　実測面積　＿＿＿＿＿平方メートル

第２条　開発事業の目的は、次のとおりとする。

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

第３条　乙は、開発事業の施行に関して、関係法令等及び要綱を遵守するものとする。

第４条　乙は、要綱第４条第１項の開発事業事前協議申請書及び同条第４項の開発事業事前協議変更申請書の内容に基づき、開発事業を施行するものとする。

第５条　乙は、要綱第４条第３項の開発事業事前協議回答書の記載事項を誠実に履行するものとする。

第６条　甲は、特に必要があると認めるときは、乙から誓約書の提出を求めることができるものとし、乙は、当該誓約事項を誠実に履行するものとする。

第７条　乙は、開発事業の施行に関して、周辺住民等の意見を尊重し、苦情、紛争等が生じないよう努めるものとする。

２　乙は、周辺住民等から苦情があったとき、又は紛争等が生じたときは、これに誠意を持って対応し、当該苦情、紛争等の解決に努めるものとする。

第８条　乙は、開発事業の施行に関して、公害、災害その他の被害を生じることのないよう万全の措置を講ずるものとする。

２　前項の場合において、公害、災害その他の被害を生じたときは、乙は、直ちに甲に報告するとともに、乙の責任と負担において適切な措置を講ずるものとする。

第９条　甲は、開発事業に係る工事の適正な施行を確保するために必要な指示、指導及び立入調査を行うことができるものとし、乙はこれに従うものとする。

第10条　乙は、開発事業に係る工事を中止又は廃止するときは、既に施行された工事に起因する災害その他の被害を防止するよう万全の措置を講ずるものとする。

２　前項の場合において、災害その他の被害を生じたときは、乙は、直ちに甲に報告するとともに、乙の責任と負担において適切な措置を講ずるものとする。

第11条　乙は、開発事業に伴い設置した公共施設及び当該用地を都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第３項に規定する公告の日（以下「工事完了公告日」という。）の翌日に甲に帰属するものとする。

２　乙は、工事完了公告日の翌日に公共施設の維持管理を甲に引き継ぐものとする。

第12条　乙は、甲に帰属した公共施設が乙の工事施行上の瑕疵に起因して全部若しくは一部の機能を果たさなくなったとき、又は当該公共施設の利用者若しくは周辺住民等に被害、損害等を与えたときは、修復、賠償等の瑕疵担保責任を負うものとする。

２　前項の瑕疵担保責任の期間は、工事完了公告日の翌日から２年間とする。ただし、当該瑕疵が乙の故意又は重大な過失による場合は、当該期間は10年間とする。

第13条　乙は、開発事業に関する権利の全部又は一部を第三者に譲渡するときは、要綱第４条第１項の開発事業事前協議申請書、同条第３項の開発事業事前協議回答書、同条第４項の開発事業事前協議変更申請書、第６条の誓約書及びこの協定の内容についてもすべて継承させるものとする。

第14条　この協定の内容に疑義が生じたとき及びこの協定に定めのない事項については、甲、乙協議するものとする。

以上この協定の証として本書２通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各１通を保有する。

年　　月　　日

甲　（所在地）
鈴鹿市
鈴鹿市長　　　　　　　　　　印

乙　住所又は所在地
氏名又は名称及び
代表者氏名　　　　　　　　　印

5-3-7　第7号様式（第7条関係）

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

事業者　住所又は所在地
　　　　氏名又は名称及び
　　　　代表者氏名
　　　　電話番号

開発事業工事着手届出書

　　　　年　　月　　日付けで協定書を締結した開発事業に係る工事に着手したいので、鈴鹿市開発事業指導要綱第7条の規定により、次のとおり届け出ます。

開発事業区域の所在地	鈴鹿市		
開発事業の目的			
工期	着手日	年　月　日	※工事工程表を添付すること。
	完了予定日	年　月　日	
工事施行者	所在地 名称 担当者　　（電話）		
工事監理者又は設計者	所在地 名称 担当者　　（電話）		
連絡先	氏名　　（電話）		
夜間連絡先	氏名　　（電話）		
備考			

5-3-8　第８号様式（第８条関係）

<table>
<tr><td colspan="3">開　発　事　業　説　明　標　識</td></tr>
<tr><td>所　在　地</td><td colspan="2">鈴鹿市</td></tr>
<tr><td>開発事業区域の実測面積</td><td colspan="2">㎡</td></tr>
<tr><td>区域区分</td><td colspan="2">□市街化区域（用途　　　　　　地域）
□市街化調整区域
□その他（　　　　　　　　）</td></tr>
<tr><td>事業目的</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="3">予　定　建　築　物　の　概　要</td></tr>
<tr><td>構　　造</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>建築面積　　㎡</td><td>延べ面積　　㎡</td><td>階数　　階</td></tr>
<tr><td>高さ　　m</td><td>棟数　　棟</td><td>戸数　　戸</td></tr>
<tr><td>着工予定日</td><td colspan="2">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>完了予定日</td><td colspan="2">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">鈴鹿市開発事業指導要綱に基づく協定書の締結日</td><td>年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>事　業　者</td><td colspan="2">住所又は所在地
氏名又は名称及び
代表者氏名</td></tr>
<tr><td>連　絡　先</td><td colspan="2">住所又は所在地
氏名又は名称
電話番号</td></tr>
</table>

備考

１　設置期間中に破損又は倒壊しない材料及び構造にすること。

２　標識の寸法は、縦、横それぞれ90センチメートル程度にすること。

３　白色地に黒色で記載すること。

４　開発事業区域内の見やすい場所及び高さに設置すること。

５　鈴鹿市開発事業指導要綱に基づく協定書の締結日は、協定書締結後、直ちに記載すること。

5-3-9　第９号様式（第８条関係）

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

事業者　住所又は所在地
氏名又は名称及び
代表者氏名
電話番号

開 発 事 業 説 明 標 識 設 置 届

開発事業説明標識を設置しましたので、鈴鹿市開発事業指導要綱第８条第２項の規定により、下記のとおり設置届を提出します。

記

１　開発事業区域の所在地

鈴鹿市＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２　開発事業の目的＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

３　標識設置年月日　＿＿＿＿＿年　　月　　日

４　現場写真　別添のとおり（※標識及び遠景の写真各１枚を添付すること。）

5-3-10　第 10 号様式（第 10 条関係）

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

事業者　住所又は所在地
氏名又は名称及び
代表者氏名
電話番号
連絡先　住所又は所在地
氏名又は名称及び
代表者氏名
電話番号

開発事業周辺関係者説明報告書

開発事業について周辺関係者に対し事業説明を行いましたので、鈴鹿市開発事業指導要綱第10条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1　開発事業区域の所在地
鈴鹿市＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2　開発事業の目的　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

3　事業説明を行った者

事業所等の名称	役職名・資格等	氏　　名

4　事業説明の期間＿＿　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで

5　説明会開催の有無　＿有　・　無＿
日時　＿＿　　年　　月　　日（　　）　　　　　時から　　時まで
場所　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
※説明会を開催した場合は、会議録、出席者名簿、配布資料等の関係資料を添付すること。

6　事業説明を行った項目（※説明した項目に○印を付けること。）

	項　　　　目		説明
1	鈴鹿市開発事業指導要綱に基づく事業説明であること		
2	事業者、設計者、工事施行者		
3	開発事業の目的及び内容		
4	開発事業区域の所在地、面積及び区域区分		
5	土地利用計画		
6	雨水の排出方法、排出経路及び放流先		
7	雨水流出抑制施設の設置		
8	汚水の処理方法、排出経路及び放流先		
9	道路、交通安全施設の設置		
10	水道施設、消防水利の設置		
11	公園又は緑地等の設置		
12	ゴミ集積所の設置		
13	自動車駐車場及び乗り入れ口の設置		
14	工事に伴う公害、災害その他被害の予防措置		
15	工事作業日、作業時間		
16	工事用車両の通行経路及び安全対策		
17	建築物の配置及び用途		
18	建築物の構造、面積、階数及び高さ		
19	建築物の日影		
20	工事着手日、完了予定日その他工程		
21	その他		

鈴鹿市開発事業指導要綱に基づく事業説明　実施名簿

月日	住　　　　　所	氏　　名	関　係 地番等	要綱第９条 該当項目
／				隣・影・高 所・利・居
／				隣・影・高 所・利・居
／				隣・影・高 所・利・居
／				隣・影・高 所・利・居
／				隣・影・高 所・利・居
／				隣・影・高 所・利・居
／				隣・影・高 所・利・居
／				隣・影・高 所・利・居
／				隣・影・高 所・利・居
／				隣・影・高 所・利・居
／			自治会（会長・　　　）	
／			農業委員	
／				
／				

備考

１　要綱第９条第１項第１号又は第５号に該当する者は、要綱第９条該当項目の欄の「隣・影・高」のうち該当するもの１つに〇印を記入し、「所・利・居」のうち該当するもの１つに〇印を記入すること。

なお、「隣」は隣接地関係者、「影」は建築物の日影関係者、「高」は建築物の高さ関係者、「所」は所有者、「利」は利用者、「居」は居住者を意味する。

２　要綱第９条第１項第４号又は第６号に該当する者は、氏名欄の右欄に団体名及び役職を記入すること。

5-3-11　第11号様式（第36条関係）

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

事業者　住所又は所在地
氏名又は名称及び
代表者氏名
電話番号
連絡先　住所又は所在地
氏名又は名称及び
代表者氏名
電話番号

開 発 事 業 工 事 完 了 届 出 書

開発事業に係る工事が完了しましたので、鈴鹿市開発事業指導要綱第36条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１　開発事業区域の所在地

鈴鹿市＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２　開発事業の目的　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

３　工事完了日　　　＿＿＿＿年　　月　　日

添付資料
位置図、土地利用計画図及び造成計画平面図、測量図、工事写真並びに開発事業工事完了届出書チェックシート

5-3-12　第 12 号様式（第 38 条関係）

第　　　　号
年　　月　　日

（事業者）　　　　　様

鈴鹿市長　　　　　　　印

開 発 事 業 工 事 完 了 確 認 書

年　　月　　日付けで工事完了の届出がありました開発事業につきましては、鈴鹿市開発事業指導要綱第37条の規定による工事完了確認の結果、適正に完了したと認めましたので、同要綱第38条の規定により、確認します。

記

1　開発事業区域の所在地

鈴鹿市＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2　開発事業の目的　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

3　協定書の締結日　＿＿＿年　　月　　日

4　工事完了日　＿＿＿年　　月　　日

5　完了確認実施日　＿＿＿年　　月　　日

5-3-13　第13号様式（第39条関係）

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

事業者　住所又は所在地
氏名又は名称及び
代表者氏名
電話番号

開発事業工事中止・廃止届出書

開発事業に係る工事を中止・廃止したいので、鈴鹿市開発事業指導要綱第39条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

開発事業区域の所在地	鈴鹿市			
開発事業の目的				
工期	着手日	年　月　日	完了予定日	年　月　日
工事施行者	所在地 名称 担当者　　　　　（電話）			
工事監理者又は設計者	所在地 名称 担当者　　　　　（電話）			
中止・廃止の事由				
中止期間中・廃止後の災害等防止措置				
工事再開予定日	年　月　日			
備考				

5-3-14　第 14 号様式（第 39 条関係）

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

事業者　住所又は所在地
氏名又は名称及び
代表者氏名
電話番号

開発事業工事再開届出書

開発事業に係る工事を再開したいので、鈴鹿市開発事業指導要綱第39条第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

開発事業区域の所在地	鈴鹿市		
開発事業の目的			
工事再開の事由			
再開後の工期	再開日	年　月　日	※工事工程表を添付すること。
	完了予定日	年　月　日	
工事施行者	所在地 名称 担当者　　（電話）		
工事監理者又は設計者	所在地 名称 担当者　　（電話）		
連絡先	氏名　　（電話）		
夜間連絡先	氏名　　（電話）		
中止届出書の提出日	年　月　日		
備考			

5-3-15　第15号様式（第41条関係）

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

事業者　住所又は所在地
氏名又は名称及び
代表者氏名
電話番号
連絡先　住所又は所在地
氏名又は名称及び
代表者氏名
電話番号

公共施設維持管理引継申請書

開発事業に係る公共施設の維持管理の引継ぎについては、鈴鹿市開発事業指導要綱第41条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　開発事業区域の所在地

鈴鹿市＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２　引継ぎ物件の表示

用　　途	鈴鹿市				
	字	地番	地目（公簿）	地目（現況）	地　　積（㎡）

３　開発事業の目的　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

5-3-16　第 16 号様式（第 41 条関係）

公共施設等の完了検査に関する提出書類受領書

施設等区分		書類名	提出先	受領印
道路施設	用地関係	位置図 土地利用計画図 公図・測量図	土木総務課	
	施設関係	位置図・平面図 縦断図・標準横断面図 各構造図・工事写真 その他指示する書類	道路保全課	
			交通防犯課	
下水道施設		下水道台帳・水理計算書 位置図・工事写真 竣工図（縦断図） 竣工図（抜粋横断面図） 竣工図（各構造図）	上下水道局下水道工務課	
排水施設		位置図・平面図・公図 縦断図・工事写真・測量図 標準横断面図・土地利用計画図 各構造図・水理計算書	河川雨水対策課	
消防施設		位置図・配置図 土地利用計画図・各構造図	消防課	
公園施設		公園施設台帳・位置図 平面図・工事写真 配置図・各構造図 取扱説明書・保証書	市街地整備課	
雨水流出抑制施設		管理施設台帳・土地利用計画図 工事写真・平面図・測量図 水理計算書・標準断面図・公図 各構造図・構造計算書・位置図	河川雨水対策課	
公益施設		位置図・工事写真・測量図 平面図・各種構造図	廃棄物対策課　ほか	
農業施設		位置図・平面図・公図 縦断図・工事写真・測量図 土地利用計画図・各構造図	耕地課	
開発事業全般		測量図・工事写真 開発事業工事完了届出書チェックシート 公共施設維持管理引継申請書・公図	都市計画課	

□　上水道施設については、上下水道事業管理者の指示を受けてください。

□　公共施設敷地内に上下水道施設、電柱、電気施設がある場合は、あらかじめ権利者（使用者）を鈴鹿市の各公共施設管理課名義に変更する手続を行ってください。

また、電柱等の占用についても同様の手続を行ってください。

□　各提出書類は変更後のものとします（１部提出）。

5-3-17　第 17 号様式（第 41 条関係）

第　　　　号
年　　月　　日

（事業者）　　　　　様

鈴鹿市長

公 共 施 設 維 持 管 理 引 継 書

年　　月　　日付けで申請のあった公共施設の維持管理の引継ぎについては、鈴鹿市開発事業指導要綱第41条第２項の規定により、下記のとおり維持管理を引き継ぎます。

記

１　開発事業区域の所在地

鈴鹿市＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２　引継物件の表示

用　途＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

鈴鹿市				
字	地　　番	地　　目	地　　積（㎡）	

３　開発事業の目的　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

４　確　　認　　日　　　　　年　　月　　日

５　維持管理の引継日　　　　年　　月　　日

5-4-1　別表１

◆　公共施設等の帰属に関する提出書類　（別表１）

基本事項

（１）所有権以外の権利は、すべて抹消してください。

（２）登記嘱託請求者は開発行為者とし、登記義務者は土地所有者としてください。

（３）添付書類は、次表のとおりといたします。

登記義務者	提出書類	縮尺等
個人の場合	（１）登記嘱託請求書	
	（２）登記原因証明情報及び登記承諾書 （鈴鹿市市有財産規則第 16 号様式）	
	（３）丈量図	
	（４）公図写し	
	（５）登記事項証明書	
	（６）印鑑証明書	
	（７）位置図（都市計画図）	1：2,500
	（８）土地利用計画図（公共施設が明示されたもの）	
	（９）その他指示する書類	
法人の場合	（１）登記嘱託請求書	
	（２）登記原因証明情報及び登記承諾書 （鈴鹿市市有財産規則第 16 号様式）	
	（３）丈量図	
	（４）公図写し	
	（５）登記事項証明書	
	（６）印鑑証明書　※１	
	（７）法人登記事項証明書　※２	
	（８）位置図（都市計画図）	1：2,500
	（９）土地利用計画図（公共施設が明示されたもの）	
	(10) その他指示する書類	

・　公益施設（ごみ集積所等）を寄附する場合は、上記の書類に加えて、寄附用の登記承諾書（鈴鹿市市有財産規則第 15 号様式）を一部添付してください。その他の書類は帰属の書類と兼用となりますので、別途提出していただく必要はありません。

※１　会社法人等番号（印鑑証明書の写し又は法人登記事項証明書の写し）を提供し、登記官が記名押印した者の印鑑に関する証明書を作成することが可能である場合、不要

※２　会社法人等番号（印鑑証明書の写し又は法人登記事項証明書の写し）の提供があれば不要

5-4-2　別表2

◆　事前協議添付図書一覧表　（別表２）

添付図書 ＼ 関係各課	事前協議申請書	設計説明書	位置図	公図の写し	土地全部事項証明書	実測図	現況図	土地利用計画図	造成計画平面図	給排水計画平面図	排水系統図	各断面図・詳細図	建築関係図面	その他
開発指導Ｇ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
都市計画課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
建築指導課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
土木総務課 河川雨水対策課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
道路保全課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
交通防犯課	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○		※1
市街地整備課	○	○	○	○		○	○	○	○					※2
営業課 下水道工務課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
環境政策課 廃棄物対策課	○	○	○			○	○	○						※3
農林水産課 農業委員会 耕地課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
総合政策課 障がい福祉課 産業政策課	○	○	○					○					○	
教育支援課	○	○	○					○						
水道施設課 水道工務課	○	○	○					○		○				
消防課	○	○	○					○		○			○	
文化財課	○	○	○	○				○						
鈴鹿建設事務所	○	○	○	○				○						

※　都市計画法第３２条協議案件及び鈴鹿市開発事業指導要綱案件は１６部、鈴鹿市開発事業指導要綱のみの案件は１５部（鈴鹿建設事務所分を除く）提出してください。

※1　施設詳細図を添付してください。

※2　公園施設詳細図を添付してください。

※3　ゴミ集積所詳細図を添付してください。

5-5-1　様式１

年　　月　　日

（宛先）鈴鹿市長

申請者住所
氏名

連絡先住所
氏名
電話番号

都市計画法第 32 条の規定に基づく事前協議申請書

みだしのことについて、開発行為（変更）を行いたいので、都市計画法第 32 条の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

１　開発行為を行う土地の所在地
所在地番　鈴鹿市　　　　　　　　　　　　　　ほか　　　筆
現況地目

２　開発区域の面積
公簿面積　　　　　㎡　　　　実測面積　　　　　㎡

３　区域区分
市街化区域（用途　　　　　　　　　　　）
市街化調整区域（該当条項　法第 34 条第１項　　号　　［提案基準　　］）

４　開発事業の目的

５　予定建築物の用途及び概要
用　　途
建築面積　　　　　㎡　　延べ面積　　　　　㎡
階数　　　　　　　階　　高さ　　　　　　　m
棟数　　　　　　　棟　　戸数　　　　　　　戸　　人口　　　　　人

６　開発行為着工、完了予定年月日
着工年月日　　　　　　　年　　月　　日
完了年月日　　　　　　　年　　月　　日

5-5-2　様式２

都市計画法第３２条の規定に基づく協議書

都市計画法第３２条の規定により、開発行為（開発行為の変更）の協議を申請します。

年　　月　　日

三重県鈴鹿建設事務所長　様

協議申請者 住所：

氏名：

ＴＥＬ：

連絡先 氏名：

ＴＥＬ：

ＦＡＸ：

１　開発行為の概要

(1)　開発区域に含まれる地域の名称：

(2)　開発区域の面積：

(3)　予定建築物等の用途：

２　協議事項

法令名等	協議内容	協議事項の有・無	指　示　事　項
境界確定	県の管理する道路、河川等との境界	有・無	
道路法 (県道、県管理国道)	占用許可 加工許可	有・無	
国有財産法 （赤道、水路等）		有・無	
河川法 (県管理河川)	河川区域及び河川保全区域内における占用等許可	有・無	
砂防法	砂防指定地内における作業等許可	有・無	
景観法	三重県景観計画区域内における行為等届出	有・無	
土砂災害防止法	土砂災害警戒区域等の指定及びその見込み 土砂災害危険箇所	有・無	
その他	(海岸法、港湾法、地すべり防止法、急傾斜地法等)	有・無	

※　鈴鹿市内において開発を行おうとする者は、開発に関係する三重県県土整備部所管の許認可申請等について、あらかじめ鈴鹿建設事務所と協議してください。

※　開発内容によっては、県庁内担当部署や国の機関とも協議が必要となりますので、開発の計画には十分留意してください。

問い合わせ先：三重県鈴鹿建設事務所　総務・管理室　管理課

鈴鹿市西条五丁目１１７番地　TEL：059-382-8683　FAX：059-382-1539

5-5-3　様式３

年　　月　　日

申　出　書

(宛先) 鈴鹿市長

法人名
住　所
代表者職氏名

私は、市街化調整区域において、社会福祉法第２条に規定する社会福祉事業を下記のとおり実施することを計画しており、当該施設は、都市計画法第３４条第１号により同法施行令第２９条の５が規定する公益上必要な建築物のうち、同令第２１条第２６号ロ（社会福祉法による社会福祉事業の用に供する施設である建築物）に該当することを申し出ます。

記

事業を実施しようとする法人の住所

事業を実施しようとする法人の名称

事業を実施しようとする法人の代表者

事業の種類

事業所の名称

事業の規模（定員）

事業を実施しようとする所在地

添付書類
位置図
配置図
平面図
立面図

5-5-4　様式４

農家住宅の説明書

申請人　　住所

氏名

<table>
<tr><td rowspan="2">申 請 地</td><td>町　名</td><td>字　名</td><td>地　　番</td><td>地　目</td><td>地　積</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>㎡</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>現在の住宅の延床面積</td><td>㎡</td><td rowspan="3">現在の住宅の処理</td><td rowspan="3">(1)現状利用（　　　　　　）
(2)撤去
(3)用途変更（　　　　　　）
(4)贈与　　（　　　　　　）
(5)その他　（　　　　　　）</td></tr>
<tr><td>現在の住宅の同居家族数</td><td>人</td></tr>
<tr><td>新築する住宅の同居家族数</td><td>人</td></tr>
</table>

(1) 農家住宅を新築しなければならない理由
(2) 現在の住宅の処理方法
(3) その他補足説明

＜添付資料＞　(1) 耕作状況等証明

(2) 現在の住宅の位置図

(3) 申請地の写真

（予備ページ）

（予備ページ）